

平成23年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成23年度）

純資産変動計算書（平成23年度）

資金収支計算書（平成23年度）

南丹市総務部財務課

平成25年3月

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

3. 対象年度

平成23年度を対象とし、作成の基準日は平成24年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

4. 対象会計

* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
	土地開発公社			南丹・京丹波地区土地開発公社
	第三セクター			株式会社そのべまちづくり工房
				日吉ふるさと株式会社
美山ふるさと株式会社				
財団法人南丹市園部国際学園都市センター				
財団法人園部町農業公社				
財団法人園部町振興公社				
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター				
財団法人八木町農業公社				
財団法人美山町自然文化村				
医療法人財団美山健康会				

5. 普通会計財務書類4表

○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	150,439	4,406	固定負債	29,022	850
有形固定資産	149,294	4,372	地方債	26,039	763
売却可能資産	1,145	34	引当金	2,983	87
投資等	4,719	138	流動負債	3,677	108
投資及び出資金	525	15	翌年度償還予定地方債	3,519	103
貸付金	11	0	その他	158	5
基金等	3,979	117	負債合計	32,699	958
その他	204	6	純資産の部		
流動資産	5,244	154	純資産合計	127,703	3,740
現金預金	5,171	152			
うち歳計現金	559	16			
未収金等	73	2			
資産合計	160,402	4,698	負債・純資産合計	160,402	4,698

①資産の部

・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成25年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成24年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,374	99
	人件費	3,003	88
	その他	371	11
	物にかかるコスト	7,657	224
	物件費	2,890	85
	維持補修費	88	2
	減価償却費	4,679	137
	移転支出的なコスト	8,398	246
	社会保障費	2,569	75
	補助金等	2,715	80
	他会計への支出額等	3,114	91
	その他のコスト	464	14
	支払利息	454	14
その他	10	0	
経常行政コスト合計 (A)		19,893	583
経 常 収 益	使用料・手数料	568	17
	分担金・負担金・寄附金	62	2
経常収益合計 (B)		630	19
純経常行政コスト (A-B)		19,263	564

①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費
その他のコスト : 上記に属さない経費

②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	127,738	3,741
純経常行政コスト	△19,263	△564
一般財源	15,749	461
地方税	4,469	131
地方交付税	10,133	297
その他行政コスト充当財源	1,147	33
補助金等受入	2,998	88
臨時損益等	481	14
期末純資産残高	127,703	3,740

○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

資金収支計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	915	27
経常的収支	5,457	160
公共資産整備収支	△1,143	△34
投資・財務的収支	△4,670	△137
当年度歳計現金増減額	△356	△11
期末資金残高	559	16

6. 連結財務書類4表

○連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	219,552	6,430	固定負債	61,680	1,806
有形固定資産	218,403	6,396	地方債等借入金	57,591	1,687
売却可能資産	1,145	34	引当金	4,038	118
その他	4	0	その他	51	1
投資等	7,715	226	流動負債	6,057	178
投資及び出資金	41	1	翌年度償還予定地方債等借入金	5,293	155
貸付金	95	3	その他	764	23
基金等	6,749	198	負債合計	67,737	1,984
その他	830	24	純資産の部		
流動資産	10,346	303	純資産合計	169,909	4,976
資金	9,083	266			
未収金等	1,263	37			
繰延勘定	33	1			
資産合計	237,646	6,960	負債・純資産合計	237,646	6,960

○連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	6,057	177
	人件費	5,638	165
	その他	419	12
	物にかかるコスト	12,240	358
	物件費	5,066	148
	維持補修費	215	6
	減価償却費	6,959	204
	移転支出的なコスト	16,540	484
	社会保障費	12,762	374
	補助金等	3,656	107
	他会計への支出額等	122	3
	その他のコスト	1,974	58
	支払利息	1,155	34
その他	819	24	
経常行政コスト合計 (A)		36,811	1,078
経 常 収 益	使用料・手数料	312	9
	分担金・負担金・寄附金	4,656	136
	事業収益	6,269	184
	その他	1,733	51
経常収益合計 (B)		12,970	380
純経常行政コスト (A-B)		23,841	698

○連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	170,159	4,983
純経常行政コスト	△23,841	△698
一般財源	15,759	462
地方税	4,469	131
地方交付税	10,133	297
その他行政コスト充当財源	1,157	34
補助金等受入	7,420	217
臨時損益等	412	12
期末純資産残高	169,909	4,976

○連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	8,471	248
経常的収支	7,070	207
公共資産整備収支	△1,329	△39
投資・財務的収支	△5,129	△150
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	612	18
期末資金残高	9,083	266

(注) 各財務書類の市民1人あたりの金額は平成24年3月31日現在の人口34,146人で算出している。